

# 1. 福岡県大牟田市事業概要

参考市町村名	福岡県大牟田市
社会的課題及び背景	大牟田市の通所介護及び通所リハビリテーション施設利用者の一定割合は、要支援・要介護度が毎年進行している。大牟田市では今後も支援を必要とする高齢者数の増加が進むと見込まれ、今のままでは重度の要介護認定者の増加が確実な情勢である。よって、要支援・要介護度の維持は、介護給付費を適正化し、介護保険財政を維持する上で喫緊の課題となっている。
事業名	要支援・要介護者自立支援・重度化防止業務
事業概要	市内すべての通所介護・通所リハビリテーション施設を対象に、施設利用者の要支援・要介護度の維持・進行抑制を目指したサービスを実施。
サービス内容	<p>市内の全通所介護及び通所リハビリテーション施設を対象として、平成27～30年度までの利用者の要支援・要介護度の変化を調査・把握した上で、事業所単位で利用者の要支援・要介護度の変化を図表化。</p> <p>図表化した結果を踏まえ、全事業所を集めて研修を行い、結果を各事業所にフィードバックし、利用者の要支援・要介護度を維持できる余地のある事業所へ個別に改善方策を指導するとともに、その事業所の利用者に対して要介護度の維持・進行抑制のための学習療法プログラムを提供する。また、市民に対しても介護データ分析結果から見える大牟田市の現状と健康長寿に向けた取り組みを考えるセミナーを行う。</p> <p>最後に、再度、全通所介護及び通所リハビリテーション施設の利用者の要支援・要介護度の変化を図表化する。その結果を踏まえ、くまもと健康支援研究所が、要支援・要介護度を維持した【要支援・要介護度の維持・進行抑制に成功した】事業所の取り組みを掲載したパンフレットを作成し、市内で広くPRすることで、事業所にとってサービス内容改善のインセンティブとする。</p>

事業期間	検討期間	平成30年4月～令和元年6月まで
	開始年度	令和元年度
	事業期間	令和元年8月～令和5年3月（4年間）
	サービス提供期間	令和元年8月～令和4年7月
契約金額	総額	13,644千円
	最低支払額	なし
	成果連動支払額	総額と同じ（上限） 内訳 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 令和元年度成果指標：2,470千円</li> <li>・ 令和2年度成果指標：2,470千円</li> <li>・ 令和3年度成果指標：6,193千円</li> <li>・ 令和4年度成果指標：2,511千円</li> </ul>
支払条件	中間評価による支払	なし
	成果支払	各事業実施年度毎に評価を行い、支払いを行う。

## 2. 事業組成の流れ

### 対象テーマの設定

- 通所介護及び通所リハビリテーション施設利用者の一定割合は、要支援・要介護度が毎年進行している。
- 大牟田市では今後も支援を必要とする高齢者数の増加が進むと見込まれ、今のままでは重度の要介護認定者の増加が確実な情勢である。
- 要支援・要介護度の維持は、介護給付費を適正化し、介護保険財政を維持する上で喫緊の課題となっている。

### 可能性調査

- 経済産業省は平成30年度経済産業省健康寿命延伸産業創出推進事業において自治体に対するSIB事業支援を行っており、受託者である日本総合研究所は、大牟田市の課題を踏まえて介護予防分野におけるSIB事業を提案。これを受けて大牟田市は庁内で検討を始めた。
- 大牟田市は日本総合研究所を中間支援組織として導入可能性調査を実施。
- 導入可能性調査の内容は、ロジックモデルの構築、成果指標の設定、介護給付費の適正化効果の試算、支払条件の設定、サービス提供者探索等を実施した。

### 予算化

- 財政部局との調整は予算要求の段階で行った。
- 成果に応じて支払うというSIBの考え方にも関わらず厚生労働省介護給付費等費用適正化事業費を活用するため、大牟田市が目指す成果を表すよう支援・要介護度の維持・抑制が判明する前に毎年度支払いが発生する点、民間資金活用を想定して民間の資金調達コストを予算額に含めている点において、従来の委託事業の考え方とは全く異なることから、庁内で合意を得るのに時間を要した。

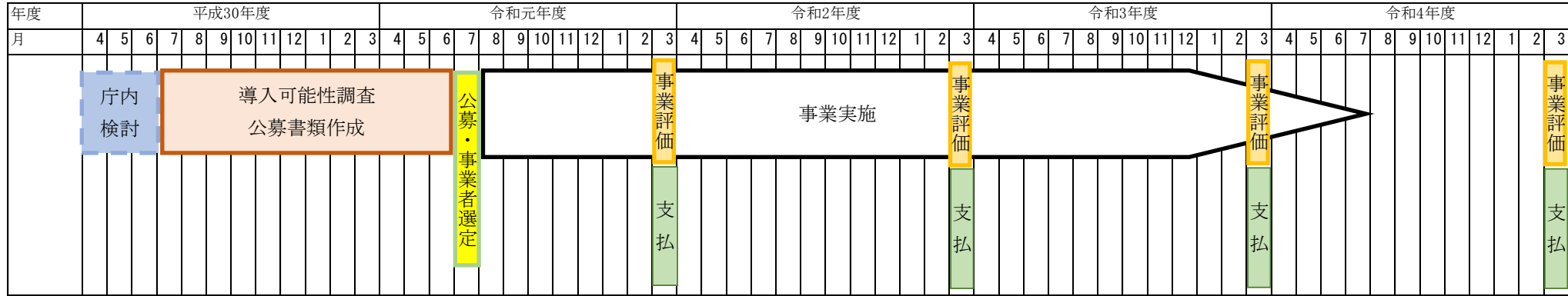
### 公募資料作成

- サービス提供者の公募段階では総務部局と調整を行った。事業期間や委託費（成果連動支払額）の提示方法（「委託費〇〇円」と提示するのではなく、「成果が◇◇出会った場合に委託費は〇〇」と提示する）が従来の委託事業と異なることから、提示方法を中心に協議を行い、公募資料を作成した。
- 令和元年7月に公募型プロポーザル方式にて、サービス提供者をくまもと健康支援研究所に選定。

### 事業実施

- 大牟田市とくまもと健康支援研究所が業務委託契約を締結。
- くまもと健康支援研究所は、資金提供者から出資を受けて、サービスを提供。
- 資金提供者探索はくまもと健康支援研究所が地元の金融機関を中心に行った。
- サービス提供期間中は、くまもと健康支援研究所が定期的に市と会議を持ち、サービス提供の進捗を共有し、管理した。
- サービス提供完了後、成果指標と評価方法に基づき成果の達成度を評価し、あらかじめ定めた支払基準に基づきくまもと健康支援研究所に成果連動支払いを行った。
- くまもと健康支援研究所は、受けた成果連動支払いを原資に、資金提供者に償還等を行った。

### 3. 事業化までの流れ



### 4. 事業体制

事業関係者	委託者	大牟田市保健福祉部健康福祉推進室福祉課
	受託者	株式会社くまもと健康支援研究所
	サービス提供者	株式会社くまもと健康支援研究所
	資金提供社	非公表 ※資金提供者探索はくまもと健康支援研究所が地元の金融機関を中心に行った。
	第三者評価機関	なし
	中間支援事業者	株式会社日本総合研究所

